

(2) 揮発性有機化合物排出施設設置等届出書

様式第2

揮発性有機化合物排出施設設置(使用、変更)届出書

該当しないものを二重線で抹消

令和5年4月30日

大分県知事 殿

工場、事業場の所在地ではなく、  
本社・本店の住所を記入する。  
郵便番号、電話番号を忘れずに  
記入すること

〒870-8501  
大分市大手町3丁目1-1

届出者 株式会社 大分県庁  
代表取締役 大分 太郎  
電話 097-536-3111

押印不要。

該当しないものを二重線で抹消

大気汚染防止法第17条の5第1項(第17条の6第1項、第17条の7第1項)の規定により、揮発性有機化合物排出施設について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	(株)大分県庁 第2工場	揮発性有機化合物排出施設を 設置する工場名を記入	
工場又は事業場の所在地	大分県〇〇市△△ □丁目◇番×号	※受理年月日	年 月 日
揮発性有機化合物排出施設の種類	3 塗装の用に供す る乾燥施設 1基	「大気汚染防止法施行令別表 第1の2に記載されている番号」 「揮発性有機化合物排出施設の種類」 「設置しようとする基数」 を記入する。	
揮発性有機化合物排出施設の 構造及び使用の方法	別紙1のとおり。	※	
揮発性有機化合物の処理の方法	別紙2のとおり。	※備考	

備考 1 揮発性有機化合物排出施設の種類欄には、大気汚染防止法施行令別表第1の2に掲げる項番号及び名称を記載すること。

2 ※印の欄には、記載しないこと。

3 変更届出の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させること。

4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

5 排出ガスを処理施設において処理していない場合には、別紙2の届出は必要ない。

## 工場又は事業場の概要等

資本金	円	従業員数	5000人	業種	輸送用機械器具製造業
生産・営業等の種類、規模等 (主要生産品目、生産量等)	○× 50,000台/月		最新の日本標準産業分類における事業区分(中分類)を記載		
申請の概要	製品製造ラインの追加により、新しく乾燥施設を1基設置することになったため、設置届を提出するもの。				
	何についての届出であるのか具体的に記載すること。 (例：塗装施設を××基設置する等) なお、実施制限期間(60日間)の短縮を希望する場合は、その旨を記載すること				
揮発性有機化合物排出施設の種類及び数	乾燥施設 2基(今回の届出により、1基追加)				
	届出書を提出した時点で、何基の揮発性有機化合物排出施設が設置されているかを記入 (※ この届出により設置しようとする施設を含む。)				
主たる作業工程	<div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px;"> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">工程1</span> →                      <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">工程2</span> →                      <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">乾燥</span> →                      <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">仕上げ</span> </div>				
	工場の場合は、製造工程をフローチャート等で記入し、どの作業工程で揮発性有機化合物排出施設を使用するかを記入				
揮発性有機化合物処理の方法及びその系統図	<div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px;"> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">乾燥</span> →                      <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">燃焼装置</span> →                      <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">煙突から大気排出</span> </div>				
連絡先	担当者職氏名	環境保全課 大気保全班 大分 花子			
	TEL	097-506-3114	FAX	097-506-1747	

- 備考 1 「申請の概要」の欄には、申請に至った理由、申請の目的、申請の主要内容等を記載すること。なお、変更届出の場合は、変更内容を併せて記入すること。
- 2 届出前と届出後で、上記の内容が異なるものについては、届出前の内容と今回の届出の内容双方について記載すること。  
(※ 資本金、従業員数、業種、申請の概要及び連絡先の欄は届出後の内容を記載)
- 3 揮発性有機化合物排出施設及び揮発性有機化合物処理施設の設置場所を明記した図面を添付すること。
- 4 揮発性有機化合物排出施設を設置している工場・事業場の設置場所を明記した図面を添付すること。

## 揮発性有機化合物排出施設の構造及び使用の方法

※ 変更届出の場合には、変更の内容がわかるように変更の前後を対照させて記入(別紙 1~2 まで共通)

工場(事業場)内で施設を識別するための通し番号で記載(例:「No. 1」「1号」など)

工場又は事業場における施設番号	No. 1	
名称及び型式	乾燥施設(□□)	
設置年月日	年 月 日	すでに施設が設置されている場合のみ記入(使用届、変更届等)
着手予定年月日	令和5年 7月 1日	届出に係る施設の設置工事に着手する年月日を記入
使用開始予定年月日	令和5年 7月 5日	
規模	送風機の送風能力(m <sup>3</sup> /h)	80,000
	排風機の排風能力(m <sup>3</sup> /h)	40,000
	揮発性有機化合物が空気に模接する面の面積(m <sup>2</sup> )	0.02
	容量(k l)	
1日の使用時間及び月使用日数等	0時~ 24時 25日/月	時~ 時 時間/回 回/日 日/月
排出ガス量(m <sup>3</sup> /h)		
使用する主な揮発性有機化合物の種類	トルエン	
揮発性有機化合物濃度(容量比ppm(炭素換算))	50	
参考事項		

- 備考 1 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 規模の欄には、大気汚染防止法施行令別表第1の2の中欄に掲げる施設の当該下欄に規定する項目について記載すること。
- 3 揮発性有機化合物排出施設の構造及びその主要寸法を記入した概要図を添付すること。
- 4 排出ガス量は、湿りガスであつて、最大のものを記載すること。
- 5 排出ガス量については、温度が零度であつて圧力が1気圧の状態における量に換算したものとす。
- 6 揮発性有機化合物排出施設が貯蔵タンクである場合には、排出ガス量の欄には記載しないこと。
- 7 揮発性有機化合物濃度は、湿りガス中の濃度とすること。
- 8 揮発性有機化合物濃度は、揮発性有機化合物の処理施設がある場合には、処理後の濃度とすること。
- 9 参考事項の欄には、揮発性有機化合物の排出状況に著しい変動のある施設についての一工程中の排出量の変動の状況、揮発性有機化合物の排出の抑制のために採っている方法(排出ガスを処理施設において処理しているものを除く。)等を記載すること。

揮発性有機化合物の処理の方法

揮発性有機化合物の処理施設の工場又は事業場における施設番号		C		
処理に係る揮発性有機化合物排出施設の工場又は事業場における施設番号		No. 1		処理施設が接続されているばい煙発生施設の施設番号(別紙1参照)を記入
揮発性有機化合物の処理施設の種類、名称及び型式		燃焼装置(〇〇)		すでに施設が設置されている場合のみ記入(使用届、変更届等)
設置年月日		年月日		
着手予定年月日		令和5年 7月 1日		届出に係る施設の設置工事に着手する年月日を記入
使用開始予定年月日		令和5年 7月 5日		
処理能力	排出ガス量(Nm <sup>3</sup> /h)		10,000	
	揮発性有機化合物濃度(容量比ppm(炭素換算))	処理前	1,000	
		処理後	50	
	処理効率(%)		95%	

- 備考 1 設置届出の場合には着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、着手予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。
- 2 排出ガス量は、湿りガスであつて、最大のものを記載すること。
- 3 揮発性有機化合物濃度は、湿りガス中の濃度とすること。
- 4 揮発性有機化合物の処理施設の構造及びその主要寸法を記入した概要図を添付すること。